



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,951	0.7	4,837	4.7	4,899	2.8	3,485	13.1
28年3月期	38,204	6.8	4,618	7.7	4,764	9.9	3,081	14.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,464百万円 (17.3%) 28年3月期 2,954百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	578.61	577.67	13.2	13.5	12.7
28年3月期	511.52	510.86	12.9	14.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,238	27,687	74.2	4,589.40
28年3月期	35,220	25,057	71.1	4,154.79

(参考) 自己資本 29年3月期 27,647百万円 28年3月期 25,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,237	1,870	854	10,286
28年3月期	2,874	1,398	677	8,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		50.00		80.00	130.00	783	25.4	3.3
29年3月期		60.00		80.00	140.00	843	24.2	3.2
30年3月期(予想)		60.00		90.00	150.00		25.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	3.9	2,200	3.9	2,250	2.2	1,520	2.4	252.32
通期	40,000	5.4	5,000	3.4	5,100	4.1	3,500	0.4	580.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,100,000 株	28年3月期	6,100,000 株
期末自己株式数	29年3月期	75,835 株	28年3月期	76,477 株
期中平均株式数	29年3月期	6,024,028 株	28年3月期	6,023,536 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,847	0.9	4,344	4.6	4,542	5.0	3,303	16.7
28年3月期	37,165	6.9	4,155	3.6	4,325	3.9	2,831	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	548.34	547.44
28年3月期	470.10	469.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,497	26,536	74.7	4,400.07
28年3月期	33,618	23,993	71.3	3,979.60

(参考) 自己資本 29年3月期 26,506百万円 28年3月期 23,971百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月26日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催します。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の動向等、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、雇用・所得の改善や住宅ローン金利の低下、さらには相続税対策の一環として貸家建築需要が好調に推移したことなどを背景に、平成28年度の新設住宅着工戸数は前年同期比5.8%の増加となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、多数のLED照明新製品を掲載した総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2016-2017」、店舗・施設用LED照明カタログ「OS05.5」を発刊し、住宅・店舗・施設・オフィス・工場さらには屋外に至るさまざまな用途に対して、各種LED照明器具の増販に向けた営業活動を積極的に進めてまいりました。

これまで注力してまいりました照明のコントロール機能をより進めた新しい無線照明制御システム「つながるあかり」CONNECTED LIGHTINGを第2四半期以降順次発売し、堅調に販売を増やしてまいりましたが、首都圏のホテル案件や店舗チェーン等の案件獲得は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,951百万円（前年同期比0.7%減）と前期実績をわずかに下回りましたが、円高の進行やコストダウンへの取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益4,837百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益4,899百万円（前年同期比2.8%増）、繰延税金資産の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は3,485百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、37,238百万円となり前年同期と比べ2,017百万円(5.7%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加 2,512百万円、受取手形及び売掛金の減少 168百万円及びたな卸資産の減少 646百万円によるものであります。

負債合計は、9,551百万円となり前年同期に比べ 612百万円(6.0%減)の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

純資産合計は、27,687百万円となり前年同期に比べ 2,630百万円(10.5%増)の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加 3,485百万円、剰余金の配当による減少 843百万円によるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.2%となり前連結会計年度末と比べ3.1ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,512百万円増加し10,286百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,237百万円(前年同期は2,874百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,888百万円、減価償却費734百万円及びたな卸資産の減少646百万円等による資金の増加に対して、仕入債務の減少623百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,870百万円(前年同期は1,398百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出803百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は854百万円(前年同期は677百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当

金の支払額843百万円等による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	66.4%	66.9%	70.2%	71.1%	74.2%
時価ベースの自己資本比率	78.8%	55.0%	59.2%	59.9%	64.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2%	1.0%	0.5%	0.4%	0.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,495.7倍	322.9倍	551.1倍	456.6倍	653.0倍

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれますが、さまざまな地政学リスクの高まり、新興国経済の減速懸念等、引き続き予断を許さない状況にあります。

住宅市場においては、政府の各種住宅支援策や住宅ローン低金利により、底堅い需要が期待されるものの、相続税対策による貸家着工の過熱感が懸念されるほか、人口減少から新設住宅着工戸数の漸減が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおいては照明制御システムの充実による付加価値向上や、非住宅分野向け営業展開のさらなる積極化などにより、確実な成長を図ってまいり所存です。

次期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益5,000百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益5,100百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（前年同期比0.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,456	11,287,861
受取手形及び売掛金	7,462,467	7,293,981
商品及び製品	6,201,046	6,077,822
仕掛品	501,723	334,970
原材料及び貯蔵品	1,591,702	1,235,476
繰延税金資産	350,625	334,086
その他	309,384	319,241
貸倒引当金	△2,162	△2,188
流動資産合計	25,190,245	26,881,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,381,134	11,520,446
減価償却累計額	△7,856,460	△8,092,902
建物及び構築物（純額）	3,524,673	3,427,544
機械装置及び運搬具	2,171,959	2,230,197
減価償却累計額	△2,011,503	△2,048,084
機械装置及び運搬具（純額）	160,456	182,113
土地	2,263,781	2,263,781
リース資産	61,908	—
減価償却累計額	△55,090	—
リース資産（純額）	6,817	—
建設仮勘定	7,429	179,185
その他	3,400,264	3,358,609
減価償却累計額	△3,061,042	△3,019,969
その他（純額）	339,222	338,640
有形固定資産合計	6,302,380	6,391,264
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,065	1,135,755
繰延税金資産	69,943	211,928
退職給付に係る資産	283,132	262,333
その他	1,204,773	1,189,624
貸倒引当金	△12,012	△2,161
投資その他の資産合計	2,577,902	2,797,480
固定資産合計	10,030,667	10,357,604
資産合計	35,220,912	37,238,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,782	1,437,443
電子記録債務	2,549,405	2,312,900
短期借入金	4,296	4,296
リース債務	7,158	—
未払法人税等	1,090,673	979,861
賞与引当金	552,635	506,150
役員賞与引当金	68,500	64,700
その他	1,936,464	2,007,777
流動負債合計	7,964,917	7,313,129
固定負債		
長期借入金	6,842	2,546
繰延税金負債	49,718	—
退職給付に係る負債	961,161	1,009,682
その他	1,180,860	1,225,721
固定負債合計	2,198,581	2,237,950
負債合計	10,163,499	9,551,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,892,018
利益剰余金	18,681,508	21,323,742
自己株式	△67,207	△66,816
株主資本合計	24,610,456	27,254,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,402	433,311
退職給付に係る調整累計額	56,629	△40,467
その他の包括利益累計額合計	416,032	392,843
新株予約権	22,544	29,647
非支配株主持分	8,380	10,840
純資産合計	25,057,413	27,687,775
負債純資産合計	35,220,912	37,238,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,204,853	37,951,557
売上原価	24,877,447	24,213,300
売上総利益	13,327,405	13,738,257
販売費及び一般管理費	8,708,824	8,900,890
営業利益	4,618,581	4,837,367
営業外収益		
受取利息	17,625	16,954
受取配当金	32,136	32,207
為替差益	43,194	—
助成金収入	31,902	3,299
その他	30,653	35,330
営業外収益合計	155,511	87,791
営業外費用		
支払利息	6,506	6,687
為替差損	—	17,552
その他	3,340	1,182
営業外費用合計	9,846	25,423
経常利益	4,764,247	4,899,735
特別損失		
固定資産除却損	3,979	11,415
特別損失合計	3,979	11,415
税金等調整前当期純利益	4,760,267	4,888,319
法人税、住民税及び事業税	1,649,069	1,562,311
法人税等調整額	28,055	△162,020
法人税等合計	1,677,125	1,400,290
当期純利益	3,083,142	3,488,028
非支配株主に帰属する当期純利益	2,012	2,459
親会社株主に帰属する当期純利益	3,081,129	3,485,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,083,142	3,488,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,145	73,908
退職給付に係る調整額	△85,624	△97,097
その他の包括利益合計	△128,770	△23,189
包括利益	2,954,371	3,464,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,952,359	3,462,379
非支配株主に係る包括利益	2,012	2,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	17,590,824	△1,394,775	22,192,204
当期変動額					
剰余金の配当			△662,592		△662,592
親会社株主に帰属する当期純利益			3,081,129		3,081,129
自己株式の取得				△285	△285
自己株式の消却			△1,327,853	1,327,853	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,090,683	1,327,568	2,418,251
当期末残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	△67,207	24,610,456

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	402,548	142,254	544,802	13,865	6,367	22,757,240
当期変動額						
剰余金の配当						△662,592
親会社株主に帰属する当期純利益						3,081,129
自己株式の取得						△285
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,145	△85,624	△128,770	8,678	2,012	△118,078
当期変動額合計	△43,145	△85,624	△128,770	8,678	2,012	2,300,172
当期末残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	△67,207	24,610,456
当期変動額					
剰余金の配当			△843,335		△843,335
親会社株主に帰属する当期純利益			3,485,569		3,485,569
自己株式の取得				△224	△224
自己株式の処分		1,363		615	1,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,363	2,642,233	390	2,643,987
当期末残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	△66,816	27,254,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413
当期変動額						
剰余金の配当						△843,335
親会社株主に帰属する当期純利益						3,485,569
自己株式の取得						△224
自己株式の処分						1,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,908	△97,097	△23,189	7,103	2,459	△13,625
当期変動額合計	73,908	△97,097	△23,189	7,103	2,459	2,630,361
当期末残高	433,311	△40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,760,267	4,888,319
減価償却費	687,027	734,386
受取利息及び受取配当金	△49,762	△49,161
支払利息	6,506	6,687
固定資産除却損	3,979	11,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,291	168,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,259,078	646,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,921	△9,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	651,045	△623,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△128,699	△70,630
その他	△59,021	134,062
小計	4,405,894	5,836,034
利息及び配当金の受取額	49,701	49,088
利息の支払額	△6,295	△6,489
法人税等の支払額	△1,574,581	△1,640,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,874,719	4,237,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△778,767	△803,514
無形固定資産の取得による支出	△19,331	△67,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,098	△1,870,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,677	△7,158
配当金の支払額	△659,913	△843,187
自己株式の取得による支出	△285	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,172	△854,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799,448	1,512,404
現金及び現金同等物の期首残高	7,975,003	8,774,452
現金及び現金同等物の期末残高	8,774,452	10,286,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,154.79円	4,589.40円
1株当たり当期純利益金額	511.52円	578.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	510.86円	577.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,081,129	3,485,569
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,081,129	3,485,569
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,536	6,024,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	7,673	9,836
(うち新株予約権(株))	(7,673)	(9,836)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,057,413	27,687,775
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	30,924	40,487
(うち新株予約権(千円))	(22,544)	(29,647)
(うち非支配株主持分(千円))	(8,380)	(10,840)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,026,489	27,647,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,523	6,024,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成29年6月23日付予定）

新任取締役候補

取締役 大部 洋一（現 近畿営業部統括ゼネラルマネージャー兼九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー）